

内閣総理大臣 石破茂様
外務大臣 岩屋毅様

2024年11月25日

国際婦人年連絡会 世話人 前田佳子 城倉純子 渡部由紀子

核兵器禁止条約に署名・批准し、核兵器廃絶への取り組みの強化を求める要望書

国際婦人年連絡会は、女性の地位向上・ジェンダー平等の実現をめざし、全国33団体が結集し活動をしています。本会は国連経済社会理事会（ECOSOC）への諮問資格を与えられています。

2024年10月11日、日本原水爆被害者協議会（日本被団協）のノーベル平和賞受賞が決まりました。長きにわたる活動に敬意を表するとともに、受賞を喜び、心からお祝い申し上げます。

被爆者は、原爆症、差別やトラウマに苦しみながら活動を紡ぎ続け、被爆の実相と核兵器廃絶を68年間にわたり国内外に訴え続けてきました。被爆者の忍耐と努力により、反核運動は大きなうねりとなり、世界に拡がりました。79年間、核兵器が使われることがなかったことは、この運動が「核のタブー」に貢献した証しでもあります。

ノーベル平和賞受賞を受け広島被爆者7団体の代表者らが声明を発表しました。声明では、核保有国が核兵器禁止条約を無視し続け、唯一の戦争被爆国である日本も核抑止論に追従していると指摘し、広島被爆者団体連絡会議の田中聡司事務局長は、「日本が条約に参加し、核保有国を誘導する役割を果たさなければ国際的な期待を裏切ることになる」と強調しました。今回のノーベル平和賞受賞は、被団協の活動の価値を高く評価するにとどまらず、核の脅威にさらされている今こそ、被爆者の悲願である「核なき世界」実現のために、全世界が核兵器廃絶に大きく踏み出すことを求めています。

唯一の戦争被爆国である日本政府として、被爆者が参加を求めている核兵器禁止条約に署名・批准し、全力で取り組むことを強く訴えます。

記

核兵器禁止条約に署名・批准し、核兵器廃絶に向けて全力で取り組むことを求めます

以上